

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月20日(木)

事務事業		危険物規制事務		担当課	予防課	担当係	危険物保安係	管理番号	51211
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 根拠法令 個別計画等	消防法・火薬類取締法・高圧ガス保安法・液化石油ガス法				
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり						
	小項目	2	消防・救急体制の充実						
	主要プロジェクト								
事業概要		危険物施設等を管理する関係者に、消防関係法令等を遵守させることにより危険物事故の発生を未然に防止し、市民及び危険物施設の安全・安心を確保するものである。							
目的 ※何のために		火災及び危険物事故を未然に防止するため。							
対象 ※誰・何を対象に		危険物貯蔵取扱施設、火薬類の消費、高圧ガス施設、液化石油ガス施設、少量危険物貯蔵取扱施設、指定可燃物貯蔵取扱施設							
手段 ※どのように		危険物施設等の設置または変更許可申請や各種届出の処理・審査及び検査を実施する。							
成果 ※何を求めるか		火災及び危険物事故を未然に防止し、市民及び危険物施設の安全、安心を確保する。							
執行体制		■職員 □一部委託 □全部委託 □指定管理 □市民ボランティア □NPO等 □その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・危険物製造所等申請処理・審査及び検査				・圧縮アセチレンガス等の届出処理・審査及び検査			
		・危険物製造所等届出処理及び審査				・火薬類取締法に関する申請処理・審査及び検査			
		・危険物施設台帳管理				・高圧ガス保安法に基づく立入検査			
		・危険物事故調査及び報告				・火災予防条例の規制に関すること			
		・危険物施設の査察業務				・			
		・液化石油ガス法に関する届出等の処理・審査及び検査				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	0	0	0		
人件費	従事職員数(人)	2.10	2.20	2.20	2.20		
	人件費相当試算※	16,526,070.00	17,622,363.00	18,393,980.00	18,393,980.00		
総事業費試算		16,526,070	17,622,363	18,393,980	18,393,980		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	危険物施設管理数	目標値	件							
		実績値		638.00	633.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			消防本部管内における危険物施設管理数のため目標値には値しない。/危険物台帳システム入力施設数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	危険物施設等許可申請・軽易 変更届出等件数	目標値	件							
		実績値		423.00	507.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			消防本部管内における許可申請、届出件数のため目標値には値しない。 / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
活動指標 3	危険物施設立入検査数	目標値	件	180.00	180.00	180.00	180.00	180.00	180.00	
		実績値		180.00	181.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			消防本部管内の危険物施設立入検査数 / 当年度 立入検査件数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	立入検査結果改善報告書提出 率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		73.68	100.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			立入検査結果に伴う改善報告書の報告率 / 報告済施設/改善報告対象施設						
	実績値の算出式									
成果指標 2	危険物施設火災及び事故件数 当年度件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		実績値		2.00	2.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			危険物施設火災及び事故件数ゼロを目標とする。						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	危険物施設の施設数は減少しているが、申請・届出数は増加している。 立入検査については、目標設定されている件数を達成し、昨年度から1件の増加となったことによりおおむね達成したといえる。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	立入検査時に指摘事項があった16事業所のすべてから改善結果報告書の提出があり、提出率を100%とすることができた。また、危険物施設における事故は2件起きており、令和4年度と同数だが、意図した活動を達成したと言える。
評価者			予防課長補佐兼危険物保安係長 岡田 義則

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	令和5年度はオンライン申請が可能な様式を6様式作成した。また、オンライン相談についてもシステムを構築し、実際にオンライン相談を行い、市民サービスの向上が図れた。
評価者			予防課長補佐兼危険物保安係長 岡田 義則

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	危険物施設の立入検査に関しては令和4年度の実績値として180件であった。令和5年度は180件以上を目標に実施するとともに、指摘事項のある事業所には改善指導を行いながら、追跡調査を実施し改善を促していく。また、事故防止のソフト面として、チラシの作成及びリーフレットの配布と安全講演会の開催を継続的にを行い、危険物施設の事故ゼロを目指していく。
達成状況及び その効果	立入検査については目標の180件を達成することができた。立入検査時、指摘事項のあった事業所からの改善結果報告書の提出も100%であり、目標を達成することができたが、事故については2件起きてしまった。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	危険物規制事務	担当課	予防課	担当係	危険物保安係	管理番号	51211
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		危険物施設への立入検査は、目標としている180件を行った。そのうち、指摘事項のあった16事業所からは、すべて改善結果報告書の提出があり100%を達成した。しかし、危険物施設における事故は2件発生してしまった。今後も継続した危険物施設の事故防止への意識の高揚を図っていく必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	予防課長 馬場 淳				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	危険物施設における事故防止を目的とし、危険物施設を対象に安全講演会の開催や、事故事例のQRコードを記したリーフレットを作成し配布する。また、立入検査の実施間隔が空いている事業所を中心に、立入検査計画を立て実施していく。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	危険物施設における事故は毎年起きている。立入検査の実施期間が空いてしまった事業所への立入検査を継続的にを行い、指摘箇所があった場合には改善指導を行う。また、安全講演会等を計画的に行い、事故防止対策を図っていく。

8. 評価指標グラフ

